

2021 年度（令和 3 年度）

事 業 計 画 書

— 2021 年 3 月 30 日 —

公益財団法人国際高等研究所

事業計画書

目次

I. 研究事業活動	・・・ 1
『1』「自主研究」の推進	・・・ 1
1. 新規「基幹プログラム」の立ち上げと推進	
2. 中核を成す「基幹プログラム」の研究成果の公開	
3. 研究企画推進会議の活用	
『2』「受託研究」の展開	・・・ 5
1. 京都府「けいはんな学研都市・文化力強化事業」に係る受託研究	
2. 産業界からの受託研究	
『3』学術交流事業	・・・ 6
1. 「集合知ネットワーク構築プロジェクト」	
『4』けいはんな学研都市から拡げる交流事業	・・・ 7
1. エジソンの会	
2. ゲーテの会	
3. 特別企画：市民共同参画シンポジウム	
4. 「IIAS 塾ジュニアセミナー」	
『5』研究活動に係る成果の発信強化・広報活動の充実	・・・ 10
1. 2021年度広報活動	
2. 外部機関主催事業への積極的な参加	
II. 法人運営	・・・ 12
1. 資産運用の効率化等収支改善への取り組み	
2. 施設・設備の計画的なメンテナンスの実施	
3. 事務機構の強化	
4. 他機関との連携	
III. 2021年度（令和3年度）財務・収支計画	・・・ 13
『1』経常収益	
『2』経常費用	
『3』最終収支	
『4』基金の取扱いについて	

公益財団法人国際高等研究所
2021年度（令和3年度）事業計画

国際高等研究所にあっては、2021年度に松本紘所長の2期目のスタートを迎える。

2020年、新型コロナウイルス感染症の予期せぬ世界的蔓延（パンデミック）により、人類は未首有の危機に直面しており、人類社会の持続可能性を揺るがしかねない様々な問題を惹起した。松本所長を中心とする新たな研究所体制の下、このような大きな社会課題に取り組むこととする。

未だ終息の兆しが見えない感染症によるパンデミックの経験を踏まえ、今後とも、地球社会の持続可能性を脅かすであろう、未知の感染症によるパンデミックへのレジリエンス（回復力・復元力）を人類が獲得するために、ポスト・コロナ禍のニューノーマル（新常態）を見極め、それへの適切な対処法を、グローバルな観点から探究することが、公益法人としての高等研に課せられた責務であることを痛感したところである。

人類社会の持続可能性についての根源的な課題を学術的に探究し、混迷する世界への処方箋を世界に向けて発信することが、高等研に課せられた喫緊の課題に他ならない。

2020年度までの事業活動を通じて、広く社会の動向を見極めながら事業展開を図るとの目標を掲げ、各種事業を展開してきたが、2021年度から開始する新たな基幹プログラムでは、従来の活動成果を踏まえて更なる展開を図る上で、新たな視点として、ポストコロナ時代における持続可能社会実現に向けた課題探索とその解決策を探るための取り組みが求められる。高等研の活動を通じて、パラダイムシフトが要請されるこれからの新たな社会像を求めるものである。

本事業計画の着実な実行を以って目に見える成果に繋げていき、持続的な法人運営のための基盤構築を進めるなければならない。

I. 研究事業活動

『1』「自主研究」の推進

1. 新規「基幹プログラム」の立ち上げと推進

2020年度末を以って現行の基幹プログラムが終了することから、研究活動の中核を成す基幹プログラムの重要性に鑑み、2021年度以降におけるこれまでの研究活動の継承と円滑な新規展開を図るべく、2021年度からの新たな基幹プログラムの推進を図る。「ポストコロナ禍における持続可能社会を実現する方途を探る統合研究」を総括目標として捉え、各論として下記の具体的な課題に取り組む。

*1 : SDGsとコロナパンデミックの時代における科学技術のあり方を考える

*2 : ポスト・コロナ禍における目指すべき社会経済システム～ニューノーマルの実相を究める～

*3 : けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み～ポスト・コロナ社会のヘルスリテラシー向上の方策～

(1) SDGsとコロナパンデミックの時代における科学技術のあり方を考える

(2021年度新規課題)

研究代表者：有本 建男 国際高等研究所副所長、政策研究大学院大学客員教授
科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー

5年前の国連総会で全会一致で決議されたSDGs（持続可能な開発目標）の17ゴール（気候変動、貧困、健康、防災、水、エネルギー、都市等）の達成に向けて、科学技術への期待は大きい（「STIforSDGs」）。高等研では過去3年間、小規模ながら異分野の若手研究者を中心に研究会を開催し、SDGs達成に向けて、科学技術の歴史観、転換期の研究者の役割、制度体制の変革の概要について議論し昨年意見をとりまとめた。

現在のコロナパンデミックは、科学技術の政策レベルから研究現場レベルまで多くの課題を提起し本質的なシステム改革を迫っている。

本研究では、コロナ後の人類生存の持続可能性の実現に向けて、SDGsやパンデミック等社会的課題の解決に向けて、高等研の特徴であるbeyond boundariesの精神を踏まえて、科学技術のあり方について探求し、システム改革（「SDGsforSTI」）の具体的な提案を行う。

これまでの3年間の基幹プログラムを推進した研究会メンバーは、国連、OECD、グローバル・ヤングアカデミー、サイエンスアゴラ等内外の科学技術政策の重要な組織で枢要なポストを占めるようになっている。この人脈を活用して、グローバル、ナショナル、ローカルの視点から境界を越えてボトムアップで自由に議論できるプラットフォームを形成し、システム改革の提案の具体化と精緻化を図る。

2021年度においては、STIforSDGsについて、培った内外の人脈を活用して、若手研究者、実務家を中心に組織的かつボトムアップで、グローバル、ナショナル、ローカルの3つの枠組みの下、異なるコンテクストに応じた科学技術の役割と改革の方向について議論し概要をまとめる。その過程で、様々な境界を越えて自由に議論ができるプラットフォームの構築を進める。

(2) ポスト・コロナ禍における目指すべき社会経済システム～ニューノーマルの実相を究める～

(2021年度新課題)

研究代表者：佐和 隆光 国際高等研究所副所長、滋賀大学特別招聘教授

ポストコロナ禍の社会・経済（ニューノーマル）の実相を究める。リモート化の推進は、第4次産業革命（AIによる人間の知的労働の代替）を加速し、行政・企業経営・学校教育の効率化を促す半面、民主主義の機能不全・ヒトとモノの国際間移動の縮減・経済成長率の低落・国際間の所得格差の拡大・行政の硬直化・企業の経営革新と技術革新の停滞・学校教育の定型（パターン）化・学術/科学研究の閉塞化などの負の効果をもたらす。ニューノーマルの負の側面を払拭するための諸施策を提案する。

2021年度においては、社会学、経済学、政治学、法学、哲学、医学、環境学等の異分野から優れた専門家の研究会への参加を仰ぎ、ポストコロナ禍の諸問題について各メンバーの報告と意見交換を積み重ねることにより、ポストコロナ禍のニューノーマルの見取り図を描く。

(3) 教育を基軸としたけいはんな学研都市地域の振興

研究代表者：高見 茂 国際高等研究所副所長、京都光華女子大学学長

京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授

(3-1) けいはんな学研都市地域を軸とした教育システム輸出拠点の形成

(2018年度からの継続課題)

けいはんな学研都市地域は、有数の高等教育機関と研究所群が集積し、教育産業拠点としての潜在力と優位性を持つ。また、途上国から関心の高い特別教育活動は、日本の文化的土壤と不可分であるため、この地域が、京都、奈良、大阪という日本の歴史、伝統、文化が根付く地であるということも利点となる。このようないいはんな学研都市地域は、日本型教育システムの海外展開拠点となり、更には欧米大学の東アジア拠点として中継貿易基地となる未来像も考えられる。本研究では、教育中継貿易の世界的動向、日本型教育の海外展開における条件、途上国対象の日本型教育指導者養成センター設置の条件等に関する調査研究を踏まえ、けいはんな学研都市地域を軸とした教育システム輸出拠点の形成に向けた今後の課題と方策を考察する。

(3-2) けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み～ポスト・コロナ社会のヘルスリテラシー向上の方策～

(2021年度新規課題)

ポストコロナの時代において、健康と長寿を実現するためには、未知の感染症への備えが必要である。そのためには、あらゆる世代が感染症に対する健康情報を取得し、正しく理解し評価し、主体的に活用できる能力、すなわちヘルスリテラシーを向上させることが求められる。

新型コロナウイルス感染症に関しては、情報過多や誤報等により、ウイルス自体よりもはるかに迅速に恐怖やパニックが一般の人々に広まった。例えば、オイルショックの時のようにトイレットペーパーが店頭からなくなる事態を予測できたであろうか。市民が適切なヘルスリテラシーを備えることは、ウイルスの拡散を防止し、病気を予防する焦点であり、医療システムを迅速かつ正常に機能させる重要な役割を担うといえる。

本研究では、以下の4側面により、ヘルスリテラシーの向上策を提案する。

- ①環境：感染症対策技術の評価と共有
- ②食生活：免疫力向上を図る機能性野菜の開発等の新農業の構築
- ③健康情報：住民の健康データの収集・分析・伝達の効果的な循環の構築と試行運用
- ④教育：学校や生涯学習を通じた感染症関連の健康教育および人権教育の推進

効果検証は、包括的なヘルスリテラシー尺度により、取り組みの事前事後の変容をとらえることを通じて行う。

けいはんな学研都市は、研究振興の核として国の法律をふまえて計画され、地域で得られた知見は国内外の各分野の発展に寄与してきた。本研究による知見も広く寄与するものと期待する。

(4) 高等研の Beyond Boundaries の特徴を生かした統合的な探求

新型コロナウイルス禍のパンデミックの発生によって惹起された世界的な社会課題に

直面した今日、このような社会情勢を踏まえた課題の探索及び深化を図り、適宜具体計画として展開することが求められる。

高等研の特徴である国、専門分野・領域、世代の壁を越えた知恵の結集を図り、全体として大きな目標に向かう統合的な探求を行うとする基本的考え方に基づき、2021年度以降において、高等研は、*Beyond Boundaries* の精神を發揮するに相応しい新たな課題が与えられたとして捉え、ポストコロナ禍における持続可能社会の実現に向けた基礎研究に取り組むこととした。

従って、自主研究として推進する基幹プログラムは、個別単独で行われるのではなく、課題を越えて相互に補完しながら俯瞰的に捉え、高等研の基幹プログラム全体として整合を図りながら推進するものである。

具体的には、所長・副所長・研究代表者等による内部の月次会議において各プログラムの進捗状況を確認しながら、研究成果の統合化を如何に図るかの検討を行う。一方外部委員で構成される研究企画推進会議での高度な議論や貴重な意見を踏まえて、整合性のある全体像に繋げるために各プログラムの軌道修正を図ることも視野に入れる。

なお、以上の取り組み方針が、文部科学省科学研究費補助金「特定奨励費」の公募指針にも合致すると判断し、2021年度～23年度当該補助金に対して、申請事業名を「ポスト・コロナ禍における持続可能社会を実現する方途を探る統合研究」として応募したところである。

これらの自主研究（基幹プログラム）の取り組みは、高等研創設以来37年に及ぶ研究事業を中心とする事業活動の脈々と続く活動成果に基づくものであり、高等研の弱みの克服と強みを活かした将来に向けての事業展開に係る中長期ビジョンとなる「高等研将来構想」（「高等研マスター・プラン」）の布石となるものもある。

（5）国際展開への課題

高等研の存在意義にも繋がる国際展開（国際性）については、2020年度における活動自粛により重点的な取り組みが行えなかつたが、新たな視点として顕在化したニューノーマル時代における国際展開の在り方・手法を考慮しつつ、中長期の視点に立って推進を図るべき課題として体系的に取り組むこととする。

2. 「基幹プログラム」の研究成果の公開

2020年度まで推進した基幹プログラムについては、その研究成果を取りまとめ、下記のとおり成果報告書として発行したところである。2020年度までの研究活動の成果を踏まえ、2021年度においては、その成果を多様な手法を通じて広く一般に公開することを企画実施する。

さらに、海外に向けて高等研の活動を流布するため、既に発行した基幹プログラムの和文成果報告書の翻訳を進め、2021年度中には英文版成果報告書を取りまとめ、公開する。

1) 報告書「SDGsとコロナパンデミックの時代における科学技術のあり方を考える」

（和文 2020年10月発行）

内容：SDGs時代の科学技術の主題とその方法や仕組み、コロナパンデミックに遭遇

した現実を前に科学技術と科学者技術者のあり方について根本から問い合わせ直した。

2) 報告書「第4次産業革命への適応～社会経済システムの再編成～」

(和文 2020年9月発行)

内容：人工知能をはじめとするICT機器の進化と普及が及ぼす社会経済的影響を明示化し、ポジティブな影響を活かし、ネガティブな影響を防ぐための方策について探究した。

3) 報告書「教育システム輸出入拠点の形成～国際教育都市「けいはんな」の可能性を探る～」

(和文 2020年9月発行)

内容：諸外国の教育制度やオフショア・オンショアスクールの世界的動向を踏まえ、教育システム輸出入拠点の形成に向けた課題や視点を考えると共に、国際教育都市としての「けいはんな」の可能性を論じた。

3. 研究企画推進会議の活用

2019年度に改組した研究企画推進会議については、本会議の俯瞰的、長期的視点からの助言及び提言が、当該年度の研究活動の推進、次年度以降の研究活動の方向性検討、高等研の将来構想の検討を進める上での指針となった。

2020年度において活動自粛の影響で会議の運営が滞ったが、2020年度末で任期を迎える現委員の再任を含め、2021年度においては研究企画推進会議の組織のさらなる充実を図る。

本会議各委員の高い見識と活発な議論を通じて、引き続き本会議からの助言及び提言を基幹プログラムを中心とする研究活動に活用し、事業活動の内容の充実を図り、基幹プログラムの各テーマ以外の今後の取り組みに繋げる新たな課題探索を図り、「高等研将来構想」の策定に展開する。

『2』「受託研究」の展開

高等研のこれまでの自主研究による研究活動の成果の蓄積や、大学や研究機関及び研究者のネットワークなど学術研究機関としての高度な機能を活かし、社会からの要請に応える観点から、行政や他の研究機関及び産業界（企業）との間で、公益性を担保する受託研究を受れることは、高等研の社会との関係性を強化する一助となり得るという認識は変わるものではない。公益法人としての役割・使命に鑑み、広く社会との関係性を担保する事業化を図る。

(1) 京都府「けいはんな学研都市・文化力強化事業」に係る受託研究

(2021年度継続事業)

テーマ：「世界に発信する日本の文化力を考える」

目的：2025年に開催予定の大坂・関西万博に併せて、「日本文化を世界に発信する」ことを主題におき、2021年度新規に研究会を立ち上げ、京都府からの「世界への日本文化の発信」を提案する。

2017年度から始まった「日本文化創出を考える研究会」では、日本文化とは何かを考えにあたり、日本文化の発祥の地である京都の文化と歴史について考察してきた。2020年度においては2019年度までの議論に基づいて新型コロナウイルス禍での社会文化状況について議論し、ニューノーマルの時代における新たな文化創出に関する提案を行った。

2021年度の計画及び事業展開については、前年度までに整理された内容を踏まえ、日本文化の活用について下記のような検討を進める。

- 新しい生活様式を模索する上で、文化の本質、人間にとての文化の必要性、コミュニティにおける人間の幸福感、心のつながりを検討し、文化の新しい活用方法を提案する。
- 京都地域全体をミュージアムとして、博物館や美術館を訪れるかのような視点から京都の文化を楽しめるような構想を検討する。

これらの視点に基づき、大阪・関西万博などの場を通じて、京都から世界に発信する日本の文化力について考えていく。そのために、京都府の関連部署、けいはんな地区の自治体、文化活動団体などとの連携も検討していく。

(2) 産業界からの受託研究

受託先：タツタ電線株式会社

テーマ：「5G 時代における電磁波の利活用」

AI、IoT、ビッグデータ等、科学技術の飛躍的な進化と同様に、今もっとも注目される「第5世代移動通信システム（5G）」は、超高速大容量化・超多数端末接続・超高信頼低遅延通信という新たな特徴が備わることにより、その適用範囲が飛躍的に増え、すべてのものがネットに繋がる IoT（Internet of Everything）の世界を加速させている。5G 時代において、これまで以上に多くの製品やサービスに囲まれる環境となるが、5G 時代における社会のあり様について、様々な角度から検討し、「5G と共存する社会像」を能動的に訴求する。

本来 2020 年度中に終了させるところ、新型コロナウイルス禍の状況を踏まえて事業実施を延期した状況に鑑み、2021 年度においては契約期間の延長を行い、委託者の意向を踏まえて取り組めなかった調査対象へのヒアリングを実施する予定である。

『3』 学術交流事業

1. 「集合知ネットワーク構築プロジェクト」（2021年度継続事業）

代表者：駒井 章治 国際高等研究所客員研究員、東京国際工科専門職大学教授

知の生産と活用はどのように行い得るのか。そのために私達ヒトは何ができる、何をするべきなのか。ヒトは一定の物理的制限と認知的な歪みを抱えている。これらの制限や歪みを乗り越えるために集団を形成し、論理を組み立て「知」を手にしてきた。ともすると知の生産において個人に焦点が当たりがちであるが、その個人は多く過去に蓄積された知を活用し、他者との相互作用の中で知を修得する。これら知の修得のために密な人的ネットワークを形成し、人々人が真に興味を持つ課題について皆で議論するエコシステムの構築を目指すもので、2019 年度からの新たな事業として取り組んでい。

2019 年度には、新規事業としての立上げを行い、7 回のきづ会議（集合知ネットワーク構築プロジェクト）研究会を開催した。

2020 年度は、2019 年度の活動結果を踏まえて、例えば「ヒトの裏表」「貧困問題」「教育・啓蒙活動」など様々な具体的なテーマについて、情報基盤を活用したインターネット上のオンライン研究会を第 3 四半期までに 6 回開催して議論を行っていきた。

また、京都スマートシティーエキスポ 2020 開催に併せて実施したオンラインセミナー

では、高等研を中心に行った若手研究者中心のセミナーを収録して、広く一般向けに発信したが、高等研の活動の一端を公開する手法として試験的に取り組んだものである。

<2021年度事業の取り組み>

2021年度は、2020年度までの活動結果を踏まえて、運営形態を改良し *psychological safety* を維持しながら参加者数の拡大を図り、熱心に議論が可能な場づくりを行う。

将来的には現在検討中である「日本版ゴードンカンファレンス」の議論のテーマとしても提出してゆく予定である。また、アーカイブ作成により研究者としてのコンテンツの充実を目指す計画である。

さらに、試験的に実施したオンラインセミナーの継続展開も視野に入れて高等研の活動の公開の在り方を検討する。

『4』 けいはんな学研都市から拡げる交流事業

1. エジソンの会

2016年6月のエジソンの会発足以来、過去36回（2020年度末予定）の会合を開催してきた。取り組みの核となる科学技術シーズの領域を人工知能（AI）として、その焦点を絞ることとし、当初はAIとは何かを中心に据えて、AIの最新動向や知識の共有とともに、AIのもたらす社会への影響を考え、その指針を確立することとした。

2017年度はAIについて具体的な出口を見据えた研究開発を実践するために必要な内容を掘り下げて提案していくことを主眼に置き、仮想（サイバー）空間と現実（フィジカル）世界の連携を中心テーマに据えて、テクノロジーとシステム・社会の側面から360度見渡して、AIとは何かを理解して頂くための会合を実施した。

2018年度は、CPS（Cyber Physical System）を支える重要な構成要素を、関連技術も交え広範に取り上げつつ、AIの進化に伴う倫理的・法的・社会的問題や知的財産権等の人文社会系に係わる影響・課題やそれに対する対応施策についても、深く考察した。

2019年度からは、未来社会の在り方を想定して、そこから見出される科学・技術・社会の相互作用の重要性を踏まえ、そのための「ネットワーク構築」と「協業を生むための土壤づくり」に主眼をおいた活動を実施している。2019年度は、我々の生活や社会に大きな影響をもたらすと思われる分野・技術に焦点を当ててご講演いただき、未来に向けて取り組むべき研究対象や技術開発対象は何かを考察した。2020年度は、前年に引き続き、サイエンスの進歩とそれによるテクノロジーの発展を踏まえて、未来社会の在り方を想定して未来を考える会合を実施した。

<2021年度事業の取り組み>

2021年度の計画・事業展開について、新型コロナウイルス禍の影響により、2020年度は活動が制限されて2回の開催に止まったため、2021年度は、前年度に引き続き「未来に向けて取り組むべき研究開発」を年間テーマとして、オープン・セミナーの開催と登壇者のインタビュー動画配信を予定している。特に、2021年度下半期からは、コロナ禍の影響で2020年度から中止していた情報交換会を再開したいと考えている。著名な講師と対話できる情報交換会は参加者にとって大きなメリットである。

1) オープン・セミナーの開催

「未来に向けて取り組むべき研究開発」を年間テーマとして、未来社会におけるいくつ

かのテーマを想定し、そこで重要となる分野と技術に焦点を当て、各企業・機関が個々のニーズへの展開を想定することが出来るようとする。

破壊的イノベーション創出を目指し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進する「ムーンショット型研究開発制度」(2019年3月)が創設された。当制度に設定されている「目指すべき未来像」からいくつかを抽出し、個々のテーマを取り上げて議論する。

○原則として年間5回の会合を予定する。話題提供を依頼する講師は毎回2名とする。

○下半期からは、講師を交えた情報交換会を再開する。

2) 講演者インタビューのネット配信

エジソンの会の活動を広く社会に訴求して周知されることを目的として、招聘する講演者の方々にインタビュー形式で様々な意見を述べていただいた動画を収録。編集し、YouTubeの高等研チャンネルに掲載する。

2. ゲーテの会

哲学カフェ「ゲーテの会」は、2013年8月に有志の企画で発足し、2013年12月開催の第5回から高等研の正式な交流事業と位置付けて原則として毎月開催している。2020年度末までに84回の開催実績を重ねるに至っており、高等研が関西文化学術研究都市の中核機関として、相互の連携や知的活動、さらには参加者相互の人脈構築や交流の中心的役割を担うという「知的ハブ」機能を果たせるものに育て上げてきたと言える。

2013年のゲーテの会発足以来、主テーマを掲げて事業展開している。第1ステージは「経済至上主義、科学技術至上主義からの脱却を求めて。」とし、第2ステージは「日本の未来を拓くよすが(拠)を求めて。」、続く第3ステージは「未来に向かう人類の英知を探る。」であった。2年間を一つのステージをして捉えた企画は2019年度からの新たな2年間を第4ステージとして捉えて「『新しい文明』の萌芽を探る」をテーマにして実施している。2020年度は新型コロナ禍の影響を受けたものの、感染防止対策を十分に取って、6回開催した。

＜2021年度事業の取り組み＞

2021年度は、6回の開催を計画している。感染予防対策のため、2020年度は飲食を伴う交流会を中止した。講師と対話できる交流会は参加者にとってメリットである一方、現状の講演会方式の意義も考えられることから、ポストコロナ禍におけるゲーテの会の持続的な運営の在り方を検討する。

1) ゲーテの会運営

上半期においては、次の分野から各々計画を進める。

- ①思想・文学分野から、「日本人の実像を求めて旅した民族学の祖「柳田国男」」をテーマに、鶴見太郎早稲田大学文学部教授を講師に迎える。
- ②科学・技術分野から、「「集合的無意識」の存在を提唱し、深層心理理論を構成した「ユング」」をテーマに、森谷寛之京都文京大学名誉教授を講師に迎える。
- ③芸術・音楽分野から、「ストーリー漫画の祖「手塚治虫」。アニメ漫画に描かれた、その世界観」をテーマに、村瀬 学同志社女子大学名誉教授を講師に迎える。

下半期においては、講師と参加者による交流会を再開させることとし、次の分野から

各々計画を進める。

④思想・文学分野から、「無意識の世界に迫る新心理主義文学の提唱者「伊藤整」」をテーマに、澤井 繁男関西大学元教授を講師に迎える。

⑤思想・文学分野から、「保田興重郎「絶対平和論」への軌跡」をテーマに、前田雅之明星大学文学部を講師に迎える。

⑥科学・技術分野から、「世界的数学者にして教育者、随筆家。人間と学問の在り方を論ずる「岡潔」」をテーマに、高瀬正仁大正大学非常勤講師を迎える。

2) 公開事業に関連するイベントの動画配信

2020 年度において新たな試みとして、ゲーテの会の講師へのインタビューを録画して Web サイトを通じて配信する「ショートインタビュー動画配信」を第 82 回ゲーテの会より試行的に実施し、好評を得ている。2021 年度においても高等研からの情報発信の一つの事業コンテンツとして定着を図るべく取り組む。

3) 『新しい文明』の萌芽探求プロジェクトによる事業企画機能の持続性確保

高等研として事業の継続性を踏まえた事業企画及び計画機能を強化し、組織として対応できるように持続可能な事業推進体制の整備及びその構築を図る。2020 年度において試行的に実施した「『新しい文明』の萌芽探求プロジェクト」に繋げる所内準備会合の検討内容を精査して、2021 年度から本格的な事業展開が図れるように取り組む。

3. 特別企画：市民共同参画シンポジウム「IIAS 哲学と先端科学の対話シリーズ」

(ゲーテの会、エジソンの会連携特別企画)

長年の実績を有するゲーテの会とエジソンの会の連携を図り、人文社会系と科学技術系の知の融合を目指す市民共同参画企画を 2019 年度から開始した。全 4 回のシリーズを計画し、2019 年度第 1 回に続き、2020 年度は第 2 回会合を実施した。

第 1 回会合では、参加者の声を反映し、且つ講演者と参加者とのコミュニケーションに重きを置き、World Café 形式を採用したが、第 2 回会合では、新型コロナウイルス禍の影響により募集人数を制限し、3 密を避けるためにグループ討議を割愛したため、会合の狙いである市民共同参画の目的が十分に果たせなかった。

2021 年度に予定する第 3 回会合以降については、新型コロナウイルス禍の影響を考慮しながらも、本来の目的に沿った運営に戻して進める予定である。

○第 3 回「認知科学」を「哲学」する：2021 年 9 月に実施予定

○第 4 回「宇宙科学」を「哲学」する：2022 年 3 月に実施予定

4. 「IIAS 塾ジュニアセミナー」

『独立自尊の志』養成プログラム「IIAS 塾ジュニアセミナー」については、2016 年 3 月の初回開催から 2019 年度末までに 9 回の開催を重ね、受講生のみならず、文部科学省及び教育関係者からも高い評価を得るに至った。

また、「けいはんな文化学術教育懇談会」を 2019 年 8 月に開催し、当該セミナーの充実を図り、より効果の高い事業展開を狙う観点からの意見集約を図っているところである。

しかしながら、新型コロナウイルス禍の拡散予防の観点から 2020 年夏季ジュニアセミナーを中止し、2021 年春季ジュニアセミナーはオンライン方式による新たな実施方法を試行

実施することとして再開した。

当該春季セミナーは、新たな試みとして募集対象地域を広げ、リモート（遠隔）によるWEB学習プログラムとしたものである。参加地域は従来の京都府、奈良県、大阪府に加え、東京都からの参加者を得ることができた。さらに、当該ジュニアセミナーの初期に計画した大学生の参加を募り、大学生6名を含む34名の受講生を対象に、2021年3月24日（水）～25日（木）の2日間に短縮して実施した。

2021年度のジュニアセミナーについては、従来の合宿滞在型方式とオンライン方式のメリット、デメリットを検証し、恒常的な運営方針及び、定常的な実施方式の確立が図れるよう取り組む。

（1）2021年夏季ジュニアセミナー——体験型・課題検討型——

- ① 思想・文学分野では、言語認識を対象とする「「松尾芭蕉」の世界を探求する。～古池に蛙は飛び込んだか 松尾芭蕉の名句の真相～」をテーマに、長谷川 榴東海大学特任教授・俳句結社「古志」前主宰・神奈川近代文学館副館長を講師に迎える。
- ② 政治・経済分野では、民主主義を対象に「民主主義の現代的意義を考える～公共政策規範としての「将来世代に対する責任」～」をテーマに、足立 幸男京都大学名誉教授を講師に迎える。
- ③ 科学・技術分野では、原子力開発を対象に「原子力開発の過去・現在を考える～日本の「原子力開発」を推進した人々の構想力～」をテーマに、山崎 正勝東京工業大学名誉教授を講師に迎える。

（2）2022年春季ジュニアセミナー——人物学習型——

- ① 思想・文学分野では、「九鬼周造に学ぶ～江戸と京に遊ぶ 日本美の探究者・九鬼周造～」をテーマに、藤田 正勝京都大学名誉教授を講師に迎える。
- ② 政治・経済分野では、「吉野作造に学ぶ～大正デモクラシーの立役者・吉野作造の「明治」研究～」をテーマに、奈良岡聰智京都大学大学院法学研究科教授を講師に迎える。
- ③ 科学・技術分野では、「司馬江漢に学ぶ～江戸のダ・ヴィンチ、司馬江漢～」をテーマに、池内 了総合研究大学院大学名誉教授・名古屋大学名誉教授を講師に迎える。

（3）外部資金獲得の取り組み

外部資金の獲得に取り組み、当該ジュニアセミナーの円滑な運営を図るため、日本の未来を創る人材の育成及び支援を標榜する「一般財団法人三菱みらい育成財団」に対して、当該財団の助成公募メニューに基づき、ジュニアセミナーへの助成を獲得すべく、助成金の応募申請を行う。

『5』研究活動に係る成果の発信強化・広報活動の充実

広く社会の動向を見極めながら、高等研における高度な研究活動を踏まえた存在意義の異なる訴求方策の検討（広義の広報活動）を進めることとし、より広く一般を対象とする発信

力の強化に努めることは、公益財団法人である高等研にとって社会から求められる要件でもある。

一方、2020年1月に大口の個人寄付金の獲得となつたが、潜在的に社会貢献への強い意志をお持ちの篤志家が居られる状況を踏まえ、高等研の活動成果や存在意義を積極的に社会に訴求する中で、新たな寄付の申し出に繋がる可能性があり得ることを経験したところである。

引き続き、公益法人としての使命として高等研の事業活動を広範に流布し、高等研の存在意義を訴求することで、更なる外部資金獲得に繋げる努力を行う。

1. 2021年度広報活動

本件については、地道で継続的な取り組みが求められる活動である。

(1) 研究成果発信方法の抜本的な見直し

高等研の活動状況や研究成果物の情報について、外部から容易にアクセスできるよう、ホームページ状の各コンテンツの見せ方や構成を抜本的に見直し、外部から見てより分かりやすいものにするべく、抜本的な見直しを図る。

(2) 2020年度版アニュアルレポートの発行

例年通り2020年度アニュアルレポートを発行する。発行に際しては、引き続き、内容充実の一方で経費削減に繋がるように編集方法及び発行手法の見直しを図ることとする。

2. 外部機関主催事業への積極的な参加

(1) 「京都スマートシティーエキスポ2021」への参加

京都スマートシティーエキスポ2021が2021年10月に、けいはんなオーブンイノベーションセンター(KICK)をメイン会場として開催される予定である。2020年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、オンライン機能を活用した新たな方式での実施となつたが、主催者による2021年度の運営方針や実施方式が明らかになれば、引き続き、当該イベントに併せて高等研としての参加を検討する。

(2) 第13回「KYOTO 地球環境の殿堂」における広報活動

国際高等研究所の他7機関で構成される運営協議会が主催する「KYOTO地球環境の殿堂」の表彰式及び京都環境文化学術フォーラムについては、2020年度(2021年2月開催)の第12回の活動については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、開催が見送られた。

2021年度(2022年2月開催予定)については、当該運営協議会の検討結果を踏まえ、高等研としての関わり方を検討する。

II. 法人運営

1. 資産運用の効率化等収支改善への取り組み

資産運用の改善については、2018年度に資産運用規程を改訂し、資産運用基準を見直し、2019年度及び20年度においては、投資対象範囲を株式にも拡げて資産運用方針（ポートフォリオ）を策定し、運用利回りの低い投資対象の見直しを図るなど、収益性と安全性のバランスを考慮した効率的な資産運用の改善に努めているところである。

2021年度の運用方針については、トヨタAA種類株式（52,990千円、償還予定4月）の満期償還が予定されているの他、EB債（株価を参照する仕組債）のうち一部の銘柄が株式相場の状況に応じて期日前償還となることが予想されることを踏まえ、これらの償還銘柄について適切な再運用を資産運用委員会に諮り、引き続き資産運用の改善努力を継続する。

2. 施設・設備の計画的なメンテナンスの実施

2020年でのフロン全廃への対応に基づき、2019年度及び20年度で実施した大型空調設備更新工事が完了したことを受け、設備の効果的なメンテナンスを進め、引き続き施設・設備の計画的な整備を実施する。

経年劣化や更新推奨年経過のための更新改修実施の必要性等を考慮し、計画的に行う。2021年度は外灯更新、防犯カメラシステム更新等を行う。また、所内IT回線ネットワークにかかるケーブル配線の一部区間見直し工事を実施し、住宅棟インターネット環境の強化を図る。

3. 事務機構の強化

研究活動を中心とする事業活動の運営を支える事務機構の在り方については、将来構想（マスタープラン）においても重要な課題として扱われることが見込まれる。円滑な法人運営及び事業運営が推進できるよう、2021年度においては事務組織の強化について検討を進める。

4. 他機関との連携

高等研が「けいはんな学研都市」の中核的研究機関としての位置付けで設立された経緯を踏まえ、高等研自らの活動に注力することのみならず、関西文化学術研究都市推進機構や関係自治体、政府関係機関他との連携強化を図り、けいはんな学研都市の持続的発展に寄与することを目指す。

特に、2025年大阪・関西万博博覧会については、（公社）2025年日本国際博覧会協会が発足して事業実施に向けて動き出しているところ、けいはんな学研都市としての当該万博との事業連携については、「けいはんなで大阪・関西万博を考える会」（座長：松本紘所長）が設置されており、関西文化学術研究都市推進機構が中心となり検討を行っている。高等研として、当該万博を考える会の運営を支援する等、引き続き当該推進機構と連携して大阪・関西万博への貢献が図れるよう努める。

5. 賛助会員制度の導入に向けた取り組み方策の見直し

財務健全化を図る上で、高等研将来構想（マスタープラン）で明確化されるべき所要資金（望まれる事業運営と健全な法人運営に係る経費見積）と、基本財産運用益等の収入とのギャップを最小限に抑える自助努力を行うことが求められるものの、なおも収支ギャップを補う方策を検討しなければならない状況が見込まれる。

経営基盤委員会からの提言における「中長期的展望」として指摘のあった「法人としての会員制度の立ち上げと会費収入確保への期待」については、賛助会費収入が収支ギャップを補う収入源となり得る方策として期待され、継続的かつ安定した法人運営にとって重要な課題であることから、2019年度においてその具現化を図るための方策の検討に着手したところである。

しかしながら2020年度においては、新型コロナウイルス感染症の世界的パンデミックにより、我が国においても社会経済状況に大きな打撃を被ったため、産業界においては経営基盤の立て直しが急務な状況となつた。

従って、賛助会員制度の導入時期の後退を受け入れざるを得ないため、賛助会員制度の導入に向けた取り組み方策を見直し、2021年度においては、中長期視点での我が国社会経済活動の回復の見通しを見極めつつ、主要なステークホルダーとの事前協議に基づく円滑な制度の立ち上げ時期を探ることとする。

III. 2021年度（令和3年度）財務・収支計画

『1』 経常収益

資産運用については、適切なリスクの範囲内で高利回りが見込める仕組債と、安定した高配当株式を中心とする運用に取り組んでいる。うち基本財産受取利息は仕組債に係る為替変動等による増減の可能性はあるものの、増減の幅が比較的安定していると捉え、これに特定資産受取利息と併せて64,711千円を見込む。また、保有株式等の予想配当額である基本財産配当収益についても34,642千円を見込む。受取補助金としては京都府事業補助金850千円を見込んでいる。雑収益については、施設活用の実費負担金、交流事業の参加費等による収入23,359千円とする。

さらに受取寄付金振替額として、2019年度に受けた寄付金によって設けられた特別研究基金から拠出する研究費10,000千円を見込んでいる。これにより経常収益は、2020年度予算比80,663千円減の133,562千円を予算とした。

『2』 経常費用

経常費用においては、退職者の不補充等による人件費の削減や、会議費においてイベントでの飲食提供を見直すなど、費用削減に務めることとした。事業費と管理費を合わせた経常費用は、2020年度予算と比較して5,176千円減の186,714千円を予算とした。

『3』 最終収支

以上の結果、最終収支としての一般正味財産増減額は、2020年度予算比62,893千円減の△53,152千円の収支差を見込む。ただし、収支差は概ね減価償却に相当するものであるので収支において資金不足は生じない。

『4』 基金の取扱いについて

(1) 2020年度研究事業推進基金の取扱い

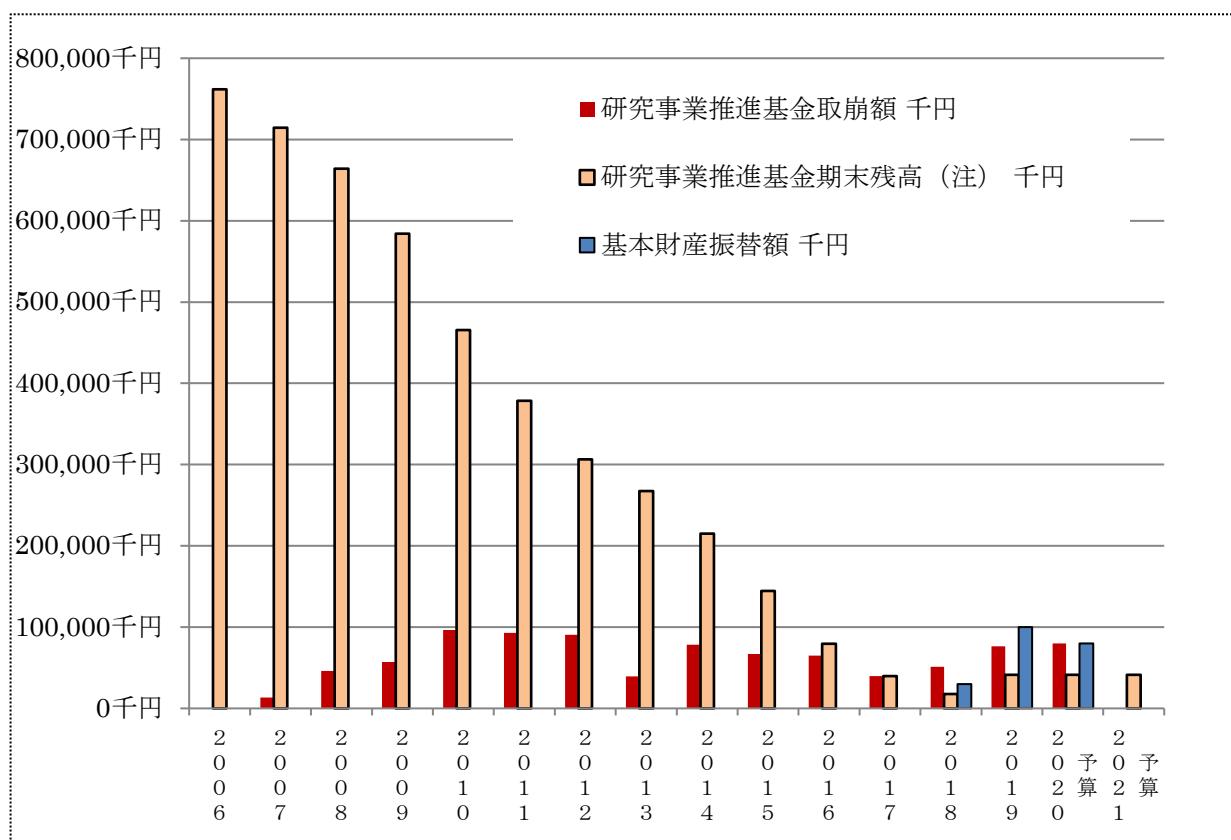
第81回評議員会（2020年3月開催）において2020年度は基本財産より研究事業推進基金へ8,000万円の振替が承認決議されたが、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大により事業活動の自粛を余儀なくされたことや費用削減に努めたことなどの結果、収支改善が見込まれること、研究事業推進基金の2020年度期末残高として前年度と同程度の4,000万円の確保を予定することを踏まえ、2020年度決算において基本財産から研究事業推進基金への振替額を当初計画から6,000万円に減額することを見込む。

(2) 2021年度基金取扱い方針

2021年度においては収支の改善に努めることとして、基本財産から研究事業推進基金への振替及び、研究事業推進基金の収入への繰入は実施しないことを予定する。

参考

研究事業推進基金の推移（予想）



(注) 期末残高は債券・株式の時価評価後の金額である。

以上